

平成28年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の
補助・委託・助成等の先。

「公益目的事業」

1. ふれあい推進事業

平成27年度に引き続き、新地域支援事業の推進を最大の柱として、住民主体による助け合い活動を全国に展開する取り組みを、さわやかインストラクターと共に強力で推進した。

(1) 生活支援コーディネーター支援プロジェクト

各地で選任された生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）及び協議体がその役割を適切に遂行できるよう、改めて新地域支援事業の意義や目指す地域像の考え方の理解促進への働きかけを行い、併せて、助け合い活動創出に向けた住民への働きかけの支援に強力で取り組んだ。

①住民主体の助け合い活動創出への働きかけ

全国各地の生活支援コーディネーターや協議体関係者及び行政関係者等に、住民主体の助け合い活動創出に向けた意義と課題を解き、フォーラムや勉強会・住民ワークショップを全国で強力で展開した。その数は主要なものだけでも、当年度265回となった。助け合い創出の鍵は、住民自身がやりがいを感じることであり、そのための仕組みとして大変効果的なワークショップ手法を活用しながら、各地の実情に合わせた地域づくりの推進に努め、関係各者から大きな評価を得た。

助け合い活動を面として広げていくには時間がかかるが、体制の基盤づくりとしっかり連動させながらすすめ、次年度に続くようモデル地域づくりも視野に取り組んだ。講演会、フォーラムで終わりにするのではなく、そこを出発点として、自分たちの目指す地域像を明確にし、その創出に向けた勉強会を働きかけることにより、助け合いの活動が実際に生まれた地域が出るなど、着実な地域づくりにつながっている。

個別自治体との連携においては、埼玉県と「パッケージ推進プログラム」「生活支援モデル事業業務」に取り組み、前者においては当年度34か所、後者は県モデル市町村である羽生市で生活支援サービスの創出・拡充を目指した各種実践支援を行った。

また、鳥取県及び熊本県からは、個別支援のアドバイザー派遣依頼を受けて、鳥取県は10市町村、熊本県は2町村に対し、生活支援コーディネーターの活動など実践支援、周知・啓発に関する助言等を行った。

②養成研修、情報交換会に協力

上記①をより効果的にすすめるため、国・自治体が行う養成研修や情報交換会にも

会長・理事長をはじめ役職員が積極的に協力し、効果的な実施になるよう支援した。まず全国都道府県が行う生活支援コーディネーター養成研修においては、全面的に企画を任せ研修を実施する形、一部講義を担当する形など協力の仕方はそれぞれであるが、生活支援コーディネーターが助け合いを広げる上での基礎的理解と手法例示を重点に支援を行った。

また、選出された生活支援コーディネーターや行政職員を対象に実施する情報交換会は、都道府県や全国の厚生局が実施しているが、当財団として各地の取り組みにおいて、企画段階から協力し、当日も講師やワークショップの進行を務めた。先行する好事例を紹介し、事前課題の回答を共有する方式をすすめながら、限られた時間の中でも互いに解決策を考えるための機会として参加した生活支援コーディネーター同士の理解を深め、相互のネットワークづくりにも大きな効果を生み出した。

③助け合い活動視察ツアーの実施

静岡県、大阪府、北海道、埼玉県、沖縄県の5か所で、主に生活支援コーディネーターを主たる対象にした「助け合い活動視察ツアー」を実施した。居場所、有償ボランティア活動団体等助け合いの現場を見学し、また、実践者の話を聞くことにより、地域の支え合い活動への理解を深めてもらうと同時に、参加者同士のネットワークづくりを行った。参加者からは、「一人で現場を探し、見学するのは難しいが、今回の企画は今後の取り組みのうえで非常に参考になった」「一人で悩むこともあったが、同じ立場の人たちと意見交換できて良かった」「自分が取り組む仕事のイメージができて、楽しみでわくわくしています」等の声が寄せられ、助け合い活動創出に向けた効果的な機会とすることができた。

④作成ツール・資料による独自の視点からの働きかけ

生活支援コーディネーターや協議体構成員が自分たちのまちで助け合いを主体とした地域づくりを進めるための共通理解を持つために、重要なポイントを絞って整理した「新地域支援事業 みんなで創ろう助け合い社会【基本編】」を11,000部作成し、全国の研修会、勉強会で広く活用した。また従来から活用中の「『新地域支援 助け合い活動創出ブック 足りない助け合い活動の創出とネットワークづくり』」も7,700冊増刷し、助け合い活動創出の具体的な取り組みの参考としてもらった。さらに地域での助け合いの創出と担い手の掘り起こしを支援するツールとして、「助け合い体験ゲームキット」の改訂版として、「ニーズと担い手の掘り起こし体験ゲームキット」を作成した。このゲームキットも気軽に助け合いの意味を理解できると大変好評であり、当財団関係者が使用するほか、各地の生活支援コーディネーターが地域で活動を広める際に役立ててもらっている。

(住友生命保険相互会社)

(2) 体制整備協働プロジェクト

生活支援コーディネーター支援プロジェクトと密接に連携しながら、生活支援コーディネーター及び協議体が、助け合い活動の創出とネットワークづくりを進める観点

から適切に専任・設置され、その活動が進んでいくよう、各自治体が行う生活支援体制整備の取り組みを強力に支援した。

①全国各自治体への働き掛け

各自治体、社会福祉協議会等からの依頼にもとづき、生活支援コーディネーター・協議体構成員を効果的に選出する勉強会、研修会、フォーラムを、昨年を遙かに上回る311回行った。継続的に支援を続けることにより、本事業の本来の趣旨を押さえた生活支援コーディネーター・協議体構成員が地域で誕生している。

②助け合いを推進するための包括連携協定を自治体と締結

今年度は新たに群馬県伊勢崎市、沖縄県宜野湾市、福岡県苅田町の3市町と地域における支え合いの仕組みづくりを推進していくための包括連携協定を締結した。前年度までの13市町村とあわせ、締結先は16市町村となり、全国の地域包括ケアシステムの構築モデルになるべく取り組みを行った。

(3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

全国のブロック・さわやかインストラクターと共に、新地域支援事業の推進を柱に助け合いのある地域づくりを目指して、生活支援コーディネーター・協議体の適切な取り組み支援を議論するための戦略会議「ブロック全国協働戦略会議」を12月に開催した。

30年4月までに全国の市区町村が生活支援コーディネーターや協議体の選出し、助け合いの地域づくりを広げる体制をつくることになっているが、その適切な選出やその後の取り組みについて、さわやかインストラクターと各地の取り組み状況や課題を共有し、その課題を乗り越える対策を議論した。さらに、次の展開のニーズと担い手の掘り起こしや助け合い創出について、都市部や過疎地の仕掛けなど事例をもとに様々な方法を議論した。さらに、総合事業のB型が広がっていないことを受けての課題を共有しながら、各地の戦略を立て実践をすすめた。

(4) ふれあいの居場所推進プロジェクト

各地での生活支援コーディネーター養成研修や生活支援コーディネーターや協議体関係者の勉強会等において、居場所の重要性を伝え、居場所と有償ボランティアを合わせて取り組むことの意味と効果など事例を交えて紹介し推進した。包括連携協定を結んでいる新潟市では、当年度、8人の第1層生活支援コーディネーターがそれぞれに地域包括ケア推進モデルハウスの立ち上げに取り組んだが、1月の市民フォーラムにて、その拠点を、市内に数百ある「地域の茶の間」とは違う基幹型居場所とし、居場所と助け合いの情報センターとして推進していくことを市民に提言した。特に政令市や中核市など人口規模が大きい地域において助け合いを広げる仕組みとして今後各地で取り組むモデルの一つとなるよう推進していく。

(5) 立ち上げ支援プロジェクト

連合・愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会の組合員の方々のカンパを原資とするもので、この資金を活用して、当年度も地域でのふれあい・助け合い活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。

今回は従来からのNPO中心のふれあい・助け合い活動に加え、新地域支援事業に関連する地縁組織での助け合いの活動も多く寄せられて、全国23都道府県から47団体の応募があった。提供原資に限りがあることから、活動内容、地域性を加味し1団体の上限額を15万円とし、計18団体に配分金として支援を行った。

(連合・愛のカンパ)

(6) 助け合い基金推進プロジェクト

全国のインストラクターから希望者を募り、「助け合い基金推進研究会」(以下、研究会)を開催した。この研究会は新地域支援事業の一環として、寄付により新地域支援事業を財政面から支えていこうというもので、当年度は全国6地域(札幌市、函館市、柏崎市、神戸市、佐賀市、那覇市)で、延べ13回の研究会を開催した。各地域で、寄付による助け合い活動の支援について活発な意見交換を行った。

(住友生命保険相互会社)

(7) 復興支援プロジェクト

平成28年4月に発生した熊本地震において、地震発生直後の4月19日から災害支援募金の募集を開始するとともに、熊本県、宮崎県、福岡県などの当財団の現地のインストラクターを通じて現地復興支援活動を行った。4月23日、宮崎県を拠点に活動するインストラクターが中心となり、被災地への後方支援拠点となる「熊本地震復興支援ベースキャンプ日之影」を設置、西原村や周辺の地域で支援活動を展開した。また、竹田市社会福祉協議会が中心となり、支援団体との協議体としての「竹田ボランティアベースキャンプ運営協議会」が設置され、さわやか福祉財団も支援団体の一つとして参加し、福岡県を拠点に活動するインストラクターが支援活動を展開した。また「竹田ボランティアベースキャンプ基金」が創設され、基金へ300万円の拠出を行った。

また発生から6年目を迎えた東日本大震災の被災地支援(重点支援地域は岩手県大槌町、釜石市、大船渡市、宮城県南三陸町、塩竈市浦戸諸島、石巻市、山元町)については、「地域包括ケアのまちづくり」を目標に、住民が主体となった復興のまちづくりがより一層すすむよう、また新地域支援事業の推進に向けて、さわやかインストラクターと協働で、各地域で地域の状況を踏まえた後方支援を行った。

当財団と包括連携協定を結んでいる大船渡市では、当財団の支援を受けて誕生したNPO法人大船渡共生まちづくりの会が市と協働しながら、民間の立場から地域包括ケアと新地域支援事業の普及に取り組んでいる。当財団として地域支え合いの仕組みづくりとなる勉強会や居場所の普及支援を行った。

その他の重点支援地域については、4月に大槌町、釜石市、10月に南三陸町をインストラクターと共に訪問し、情報提供、勉強会などを行った。釜石市においては継続して平田どうもの会が取り組む釜石復興応援地域通貨「どうも」への支援を行い、被災地での助け合い普及促進の支援を続けた。浦戸諸島については、当方の情報を提供し、自主的に地域の絆づくり・助け合い活動推進に向けた取り組みが進むように努めた。石巻市、山元町は、インストラクターが現地訪問を含め、現地活動の支援を引き続き地道に行うなど、いずれも、現地の住民主体の復興まちづくりを意識しながら取り組んだ。

また、福島県の県外避難者への支援としては、引き続き、東京でのネットワークづくりの取り組みである「福島県被災者同行会」の事務局として、東京都と連携して「福島ふるさと交流会」（7月と2月に開催）、「ふくしま避難者交流会」（12月開催）を企画・実施した。また避難者への情報発信を目的とし、『同行会ニュース』を300部ずつ計5回発行した。これらを含め、活動内容を話し合うための世話人会が避難者自身により開催され、共に参加して実践支援を行った。

同行会については、年数が経ち、福島に戻る方も増えるなど状況の変化を踏まえて平成28年度末をもって解散することとした。アンケートでは「東京に避難してきた頃あった孤立感がこの会のおかげで軽減されました」「『生』への意欲を持てるきっかけになりました」等の感謝の言葉が寄せられている。当財団としては同行会解散後も、希望する方と引き続きつながりを持ちながら、東京での地域づくりの輪に入ってもらえるよう支援していく。

2. 社会参加推進事業

(1) 社会人地域参加推進プロジェクト

「シニアの社会参加活動の促進」を目指して活動する連携組織「高齢社会NGO連携協議会（高連協）」（共同代表樋口恵子氏、堀田力）の事務局として活動を推進した。この事務局に新たに関わりを持った、東京人権啓発企業連絡会（東京に本社を置く企業を中心に125社・従業員約100万人〔2016年5月現在〕で構成される任意団体）との関係を構築し、同団体の機関誌特別号に「高齢者の社会参加によりすべての世代の尊厳を守る」と題した“地域での社会参加”を寄稿し、参加企業への活動啓発をすすめた。

また、社会人の地域参加を働きかけるために、「シニアボランティア研究会シンポジウム」（8月31日開催）、「すべての世代がいきいきと暮らせる地域をどう創るかシンポジウム」（1月30日開催）を開催した。前者はまちづくりの視点からの地域活動参加を訴えかけ、後者は国際長寿センターと共催で行って海外の活動事例を報告し、いずれも幅広い視点や事例からの取り組みを紹介することで、従来とは異なる層の参加者を得て新たな取組への啓発とすることができた。

（東京海上日動火災保険株式会社）

(2) 子ども育成支援プロジェクト

子ども・高齢者双方の分野での「地域で支える」仕組みを共に考えていく取り組みとして、にっぽん子育て応援団へ委託して行っている「地域まるごとケアプロジェクト」を引き続き展開した。

このプロジェクトは、平成27年度から3か年の計画で、当年度は2年目として、全国8ヶ所でのヒアリングをもとに、「ともに地域で暮らす仲間として何が出来るか」を共通テーマに、分野を超えた課題の共有と地域人材の交流を目指し、全国4ヶ所で人材交流研究会を開催した。また平成29年2月5日に東京の発明会館で報告会を開催、これらの取り組みをまとめた報告書を作成し、関係者に配布発信した。

(3) スポーツふれあいプロジェクト

「お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子どもたちには労りの気持ちを」をモットーに、スポーツ4種目で各地の老人施設を訪問し開催した。種目及び開催地は以下の通りで、プロジェクトスタート以来、開催回数は合計214回、延べ参加人数は19,507名となった。

<「さわやかスポーツ広場」開催状況>

No.	種目	協力団体及び開催地	参加人数
1	剣道	東京都港区剣道連盟の協力で開催	90名
2	柔道	横浜県立武道館で開催	70名
3	バスケット	横河電機バスケットボール部の協力で開催	80名
4	サッカー	日立柏レイソルの協力で開催	80名

(4) 民間支援創出プロジェクト

①社会支援促進チーム

法人会員企業に対し、介護保険法改正に伴う新地域支援事業の情報提供活動を積極的に行った。しかしながら企業の事業再編やCSRに対する考え方の変化もあり、財団の活動に理解は得られつつも、残念ながら法人会員の減少は避けられなかった。

個人会員向けでは、前年度に引き続き、20年にわたりご支援をいただいた会員様（さわやかパートナー）43名に感謝状を送付し、改めて財団活動への感謝・エールが多く届いた。しかし、会員数としては会員の高齢化に伴う退会もあり、これを補うべく努力したがこの減をカバーするには至らなかった。

法人会員数はA会員66社・団体、B会員134社・団体で合わせて200社・団体、個人会員数はA会員541名、B会員700名で合わせて1,241名である。

②遺贈チーム

新たに4件の遺贈があり、金融資産・不動産等のご寄付を頂戴した（故近持弘子氏、故綱川光子氏、故橋本武義氏、故須永道子氏）。いずれの遺贈ご寄付についても、ふれあい遺贈基金として個別にお名前を冠した基金を創設し、故人の思いを引き

継いで事業に活用させていただくこととしている。併せて、金融機関に寄付先候補として、当財団の活動を紹介してもらえよう、引き続き働きかけを行った。

3. 情報・調査事業

(1) 情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に、誌面を通じた問題提起・社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊で計12回、合わせて17万1500部発行した。

誌面では、強力に全国で働きかけている新地域支援事業のフォーラム、研修会の実施報告や各地での取り組み状況を紹介した。年度後半になるにつれ、各地で出来上がった協議体会議、住民勉強会の回数も増え、それに伴い発行部数を増やし、2、3月は各号2万部ずつ発行した。人口規模、地域性の異なる活動を紹介することにより、全国の取り組みへの提言・参考モデルとなるよう誌面展開を行った。

(各月定期発送先の主な目安)

個人・法人会員	約1,600部
NPO・ボランティア団体	約500部
地域包括支援センター	約4,200部
会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等	約5,600部

(個別配布先)

各種研修会、勉強会、フォーラム、講演会、さわやかインストラクター活動時活用分等

約3,000～8,000部

また、4月号から6月号まで3か月連続で「さあ、言おう」特別号として、別冊「新地域支援事業の挑戦 ～助け合いを広める鍵と方策～」を、計3万2100部発行した。新地域支援事業に取り組む基本的な考え方、選出方法や果たすべき役割をまとめ、全国の市町村はじめ社会福祉協議会、地域包括支援センター他、関係先に頒布した。

いずれも誌面の内容は、全頁当財団のホームページに掲載し、広く社会に向けた発信も行った。

さらに、12月には、生活支援コーディネーターと協議体構成員を主な対象者にした情報紙「さあ、やろう」を2万部創刊し、現場における住民主体の活動を、より具体的・実践的に行うための内容を盛り込んで発信するなど、各地の取り組みや当財団が持つ情報・考え方を全国に提供し、事業がより効果的にすすむよう強力に取り組みをすすめた。

(2) 統括広報プロジェクト

新地域支援事業の推進を柱に、誰もが最後まで自宅で心豊かに暮らせるための意識啓発、制度改善、生き方への提言、これからの時流づくりを目的に、ご支援者をはじめ広く社会に向けた情報発信に取り組み、当財団が目指す新しいふれあい社会づくりを

推しすすめた。

【各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布】

財団紹介パンフレット	45,000部
パートナーの章	3,000部
事業報告書	6,000部

【さわやか福祉財団全国交流フォーラムの実施】

平成28年12月5日(月) KFCホール(東京)
全国の個人・法人ご支援者、助け合い活動実践者、行政・企業関係者等約340名他に財団各種ホームページその他広報活動を積極的に行った。

(3) 調査政策提言プロジェクト

新しいふれあい社会づくりに必要な調査及び諸政策提言を強力に行った。

①独自の研究会による取り組み

まず、新地域支援事業の取組を視野に、助け合い活動でどこまで日常の生活支援を支えることができるのか、その視点の整理と考察を行う「ボランティアキャパシティ研究会」を7月から年度内3回行った。助け合い活動でできる支援を独自の指標を用いながら整理し、専門的サービスとの関わりを様々な角度から議論した。平成29年度に具体的な提言書にまとめていく(平成29年度「助け合いのできること研究会」へ名称変更)。

また、「シニアボランティア研究会」として、社会人地域参加推進プロジェクトと連携して、8月31日に東京・イイノホールでシンポジウムを行った。参加者は430名となり、まちづくりの視点から多様な地域参加の方法を紹介した。この事例を含み、さらに各地で取り組まれている地域参加・担い手づくりの事例を取りまとめ、平成29年度に冊子にまとめて社会に発信・提言する。

②国・自治体の実施する研究会等を通じた提言

国が実施した「生活支援コーディネーター指導者養成研修」(中央研修)に理事長が委員として参加し、全国への基本となるテキスト及びカリキュラムの検討及び当日講師として関わり、助け合い創出に向けた役割・手法を広く提言した。

また、生活支援コーディネーター・協議体の活動等を議論する国及び東京都の委員会、並びに地域包括ケアを地域住民の視点から捉え、住民主体の課題解決を考える国の委員会に理事長及び職員が委員として参加し、助け合いづくりの視点と課題、その解決に向けた考え方を引き続き強力に提言した(「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業」「新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業」「国が行う地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築支援に関する調査研究事業」「地域支援事業の実施状況及び評価指標等に関する調査研究事業」「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会」=厚生労働省関係事業、「平成28年度生活支援コーディネーター養成研修事業カリキュラム検討会」=東京都)。

その他、上記に加えて、国や都道府県、市町村、関係団体が開催する各種委員会・会議等に積極的に財団役職員が参画し、財団の新しいふれあい社会づくりの理念実践に基づき、住民主体・本人尊厳保持の立場から幅広く提言を行った（1例として、経済財政諮問会議政策コメンテーター（内閣府）、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会（東京都）＝以上理事長、かながわコミュニティカレッジ＝会長、鶴山理事）。

③他団体との連携による提言

「新地域支援構想会議」のメンバーとして会長・理事長が参画し、関係団体と協力しながら、新地域支援事業の適切な推進についての課題を議論した。10月には、その議論の内容を「新たな地域支援事業の今後の展開にむけての提言」として取りまとめ、国をはじめ関係各所に提言として発信した。

また、高齢社会NGO連携協議会とともに、高齢者の社会参加促進を目的とした「社会参加活動政策提言勉強会」を設置した。当財団は事務局を担い、新地域支援事業をきっかけとして高齢者の社会参加が促進され、地域の助け合い活動が充実するよう議論を深めた。平成29年度に提言として広く発信することを目指している。

その他、新しいふれあい社会づくりに必要な提言を各地随所で役職員が強力に実施した。

「収益事業」

1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。